

「TRANSFORM 2020」を強力に推進し、 高収益体質への変革を目指します。

代表取締役社長執行役員 荻野 博一



Q 当期(第67期)の業績について ご解説ください。

A 当期は、市場環境の変化に対応した施策の効果が徐々に現れ、売上高、営業利益ともに前期を上回ることができました。

国内では、高齢社会の医療ニーズに対応するために急性期医療から回復期、療養期、そして在宅医療を中心とした医療制度へと改革が進んでいます。こうした市場環境の大きな変化に対応するため、一昨年の営業組織体制の再編に続き、昨年4月には販売子会社制から支社支店制に移行しました。急性期病院や中小病院、診療所といった市場別の取り組みを

強化したことに加え、支社支店制の導入により販売戦略の推進を強化したことが業績改善につながりました。また、診療所市場では、在宅医療を含めた地域包括ケアシステムの構築を視野に、当期は新たに診療所向けクラウド製品を相次いで発売しました。

海外では、米国市場における販売および現地開発体制の強化により、当社の生体情報モニタシステムが全米トップクラスの大学病院に導入されるなど、米国市場における当社のブランド力が向上しました。また、好調な中南米をはじめ、欧州や中近東も回復基調にあり、特に今後大きな成長が期待されるアフリカ市場においては、新たにケニアに支店を開設しました。

Q 国内外の市場環境についてお聞かせください。

A 国内では、団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に対処するため、政府は医療・介護の一体改革を進めており、各都道府県では急性期と回復期、療養期の病床配分を決める作業が本格化しています。急性期病院では、効率化のために高度な医療設備が必要とされているほか、以前に地域医療再生基金で導入された機器の更新が始まっています。また回復期や療養期を担う中小病院では、病床増加に伴い生体情報モニタなどの需要が高まることが予想されます。

海外では、人口の増加により医療機器に対する需要は総じて堅調に推移すると見込まれますが、特に中国やインド、アフリカなどの新興国市場の成長により、市場の中心が先進国から新興国へと移りつつあります。そのため、世界最大、最先端の医療機器市場である米国における販売・開発体制を強化し、一層のプレゼンス向上を図るだけでなく、グローバルな視点から開発、生産、物流を含めた新興国市場への対策を強化する必要があります。

Q 中期経営計画「TRANSFORM 2020」の進捗状況をお聞かせください。

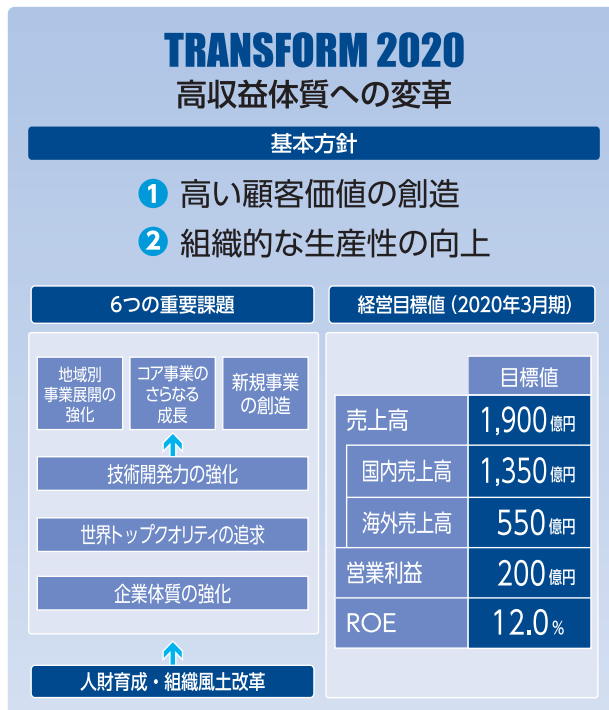
A 当期から始動した3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」では、2020年以降を見据えて「高収益体質への変革」を目指し、「高い顧客価値の創造」と「組織的な生産性の向上」を追求しています。

まず「高い顧客価値の創造」については、当社のコ

ア技術であるHuman Machine Interface^{*1}を最大限に活用した付加価値の高い製品の開発が不可欠です。当期は、主力製品である中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500シリーズを発売しました。また、安定収益の確保につながるリカーリングビジネス^{*2}として消耗品・保守サービス事業の強化に取り組んでいます。

次に「組織的な生産性の向上」では、グローバルな生産・物流体制の改革を推進しています。富岡生産センタを最大限に活用し、生産効率の改善や一層のコスト削減を図るとともに、グローバルサプライチェーンの改善を進めています。また、競争力の高

■ 中期経営計画「TRANSFORM 2020」



い製品をタイムリーに市場に投入するためには、開発効率の一層の向上が必要です。新たに設立した総合技術開発センタでは、これまで分散していた開発拠点を集約するとともに、世界水準の試験設備を併設しました。全ての開発プロセスを集中的に行えるのみならず、技術部門間の連携が進み、コア技術を融合した新製品の開発が実現しています。さらに、組織全体の業務効率を向上するために、ERP、CRMなどICTを活用した業務プロセス改革に取り組んでいます。特に、国内の販売子会社を本社に統合したことにより、管理業務などのシェアードサービス化を図り、業務効率の向上を進めています。

※1 人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

※2 製品の売り切りだけでなく、消耗品やサービスなど持続的で確実性の高い収益を上げるビジネスモデル。

Q 次期(第68期)の主な取り組みについてお聞かせください。

A 次期は「TRANSFORM 2020」の2年目であり、「高収益体質への変革」に向けた取り組みをさらに強化し、2020年以降の成長に向けて足場を固める年と考えています。具体的には、収益の源泉である粗利率の改善に重点的に取り組みます。まず、成長のけん引役となるベッドサイドモニタの中位機種および汎用機種のラインアップを拡充します。さらに、当社初となる人工呼吸器と麻酔器を市場に投入する予定です。また、海外市場における消耗品事業を強化するために、自動化生産によるコスト削減に取り組んでおり、価格競争力の向上が期待されます。そして、これらの製品を戦略的に展開するために、販売体制の強化にも取り組みます。国内では、医療需要が増加する首都圏に営業リソースを

重点的に配備します。海外では、新興国市場への販売展開を集中的に強化するために、新たに中南米、アジア、中近東、アフリカ地域を管轄する海外営業統括部を創設しました。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は、利益配分につきましては研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。連結配当性向30%以上を目標として、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり18円とし、中間配当金17円と合わせて年間配当金は1株当たり35円とさせていただきます。次期の1株当たり年間配当金につきましては35円を予定しています。

現在、当社を取り巻く市場環境は大きな転換期を迎えていますが、当社の持つ可能性を最大限に発揮し、新たな時代へ果敢に挑戦することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。